

会員の 2019 年度中間決算概況について

2019 年 12 月 18 日

日 本 証 券 業 協 会

1. 会員（258 社）の中間決算概況※

会員の 2019 年度中間決算概況は以下のとおりである。

- (1) 営業収益は 1 兆 8,114 億円（前年同期比 1,351 億円減、同 7 % 減）であった。
 - ① 受入手数料は、引受・売出し手数料が 828 億円（同 52 億円増、同 7 % 増）と前年同期を上回った一方、委託手数料が 2,136 億円（同 554 億円減、同 21 % 減）、募集・売出しの取扱手数料が 1,155 億円（同 178 億円減、同 13 % 減）及びその他の受入手数料が 5,342 億円（同 274 億円減、同 5 % 減）と前年同期を下回ったことから、全体として 9,465 億円（同 954 億円減、同 9 % 減）と前年同期と比べ減少している。
 - ② トレーディング損益は 3,932 億円（同 136 億円減、同 3 % 減）と前年同期を下回った。
 - ③ 金融収益は、4,422 億円（同 204 億円減、同 4 % 減）と前年同期を下回った。
- (2) 販売費・一般管理費は、人件費が 5,060 億円（前年同期比 291 億円減、同 5 % 減）となったことなどから、全体として 1 兆 3,766 億円（同 221 億円減、同 2 % 減）となった。
- (3) 以上のことから、営業損益は 1,354 億円（前年同期比 1,276 億円減、同 49 % 減）、当期純損益は 926 億円（同 1,190 億円減、同 56 % 減）と、それぞれ前年同期を下回った。

※ 2019 年 9 月末現在の会員 269 社のうち、廃業した会社など 11 社を除く 258 社の合算ベース。前年同期（258 社）と同数。
決算数値の集計は、2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日までの間に決算日を迎える会員を対象としている。

2. 各社の当期損益の状況

決算状況から、全 258 社を当期純損益で利益計上した会社（黒字会社）と損失計上した会社（赤字会社）に区分してみると、139 社が黒字会社（前年同期比 30 社減）で、全体の 54%を占めている。

2019 年度中間期の状況

		黒字会社		赤字会社	
		社数	割合	社数	割合
全国	258 社のうち	139 社	54%	119 社	46%
国内法人	248 社のうち	132 社	53%	116 社	47%
本庁監理会社	68 社のうち	51 社	75%	17 社	25%
財務局監理会社	180 社のうち	81 社	45%	99 社	55%
外国法人	10 社のうち	7 社	70%	3 社	30%

(注)「割合」は、各区分の会社数に占める割合。

【参考】

2018 年度中間期の状況

		黒字会社		赤字会社	
		社数	割合	社数	割合
全国	258 社のうち	169 社	66%	89 社	34%
国内法人	248 社のうち	162 社	65%	86 社	35%
本庁監理会社	66 社のうち	54 社	82%	12 社	18%
財務局監理会社	182 社のうち	108 社	59%	74 社	41%
外国法人	10 社のうち	7 社	70%	3 社	30%

(注)「割合」は、各区分の会社数に占める割合。

以 上

会員の2019年度中間決算概況

(単 位 : 百万円)

区分 項目	全 国					国 内 法 人					外 国 法 人				
	2019中間期 (A)	2018中間期 (B)	2018通期 (C)	(A) (B)	(A) (C)	2019中間期 (A)	2018中間期 (B)	2018通期 (C)	(A) (B)	(A) (C)	2019中間期 (A)	2018中間期 (B)	2018通期 (C)	(A) (B)	(A) (C)
会 社 数	社 258	社 258	社 260	% -	% -	社 248	社 248	社 250	% -	% -	社 10	社 10	社 10	% -	% -
営業収益	1,811,456	1,946,654	3,727,313	93%	49%	1,777,903	1,917,530	3,666,069	93%	48%	33,553	29,124	61,244	115%	55%
受入手数料	946,552	1,041,963	2,010,060	91%	47%	934,854	1,030,771	1,986,484	91%	47%	11,698	11,192	23,576	105%	50%
(委託手数料)	213,651	269,082	513,089	79%	42%	213,045	268,060	511,111	79%	42%	606	1,022	1,977	59%	31%
(引受・売出し手数料)	82,889	77,620	184,934	107%	45%	82,764	77,579	184,793	107%	45%	125	41	141	305%	89%
(募集・売出しの取扱手数料)	115,566	133,390	231,414	87%	50%	115,566	133,390	231,414	87%	50%	0	0	0	-	-
(その他の受入手数料)	534,266	561,679	1,080,621	95%	49%	523,300	551,552	1,059,163	95%	49%	10,966	10,127	21,457	108%	51%
トレーディング損益	393,213	406,832	744,113	97%	53%	390,027	405,667	743,343	96%	52%	3,186	1,165	770	273%	414%
金融収益	442,274	462,692	901,672	96%	49%	423,608	445,926	864,774	95%	49%	18,666	16,766	36,897	111%	51%
(信用取引収益)	42,312	52,637	96,346	80%	44%	42,312	52,637	96,346	80%	44%	0	0	0	-	-
(受取配当金)	176,863	173,307	334,539	102%	53%	176,844	171,209	330,833	103%	53%	19	2,098	3,706	1%	1%
金融費用	299,253	284,612	587,231	105%	51%	281,486	271,498	557,068	104%	51%	17,767	13,114	30,162	135%	59%
(信用取引費用)	8,672	6,624	13,389	131%	65%	8,672	6,624	13,389	131%	65%	0	0	0	-	-
(支払利息)	34,359	33,940	72,409	101%	47%	34,107	34,118	72,604	100%	47%	252	▲ 178	▲ 195	-	-
純営業収益	1,512,134	1,661,967	3,140,082	91%	48%	1,496,348	1,645,958	3,109,000	91%	48%	15,786	16,009	31,082	99%	51%
販売費・一般管理費	1,376,676	1,398,813	2,752,194	98%	50%	1,363,770	1,386,522	2,726,985	98%	50%	12,906	12,291	25,208	105%	51%
(取引関係費)	343,352	345,105	684,923	99%	50%	341,626	343,383	681,337	99%	50%	1,726	1,722	3,585	100%	48%
(人件費)	506,097	535,294	1,022,578	95%	49%	498,885	528,741	1,008,934	94%	49%	7,212	6,553	13,643	110%	53%
営業損益	135,463	263,123	387,888	51%	35%	132,584	259,409	382,014	51%	35%	2,879	3,714	5,873	78%	49%
営業外損益	16,364	25,249	42,391	65%	39%	16,102	25,069	42,141	64%	38%	262	180	250	146%	105%
経常損益	151,848	288,378	430,279	53%	35%	148,709	284,486	424,155	52%	35%	3,139	3,892	6,124	81%	51%
特別損益	▲ 16,579	5,222	▲ 7,891	-	210%	▲ 16,487	5,253	▲ 7,778	-	212%	▲ 92	▲ 31	▲ 112	297%	82%
税引前損益	135,260	293,598	422,388	46%	32%	132,214	289,736	416,377	46%	32%	3,046	3,862	6,011	79%	51%
法人税等	42,566	81,822	133,057	52%	32%	41,960	81,397	132,306	52%	32%	606	425	750	143%	81%
当期純損益	92,605	211,665	289,410	44%	32%	90,169	208,230	284,069	43%	32%	2,436	3,435	5,340	71%	46%

(注1) 2019年9月末現在の会員269社のうち、廃業した会社など11社を除く。

(注2) 「法人税等」には「法人税等調整額」等を含む。

(注3) 決算数値の集計は、2019年4月1日から2020年3月31日までの間に決算日を迎える会員を対象としている。

証券会社が提供できるリソースを 子供の支援に向けた活動に有効活用していただくことを目的とした 『こどもサポート証券ネット』の運営を開始しました。

本協会では、「持続可能な開発目標」(SDGs)で掲げられている社会的な課題に証券業界として積極的に取り組んでおり、その一環として少子高齢化社会における課題である子供の貧困問題解決に向けた検討を進めて参りました。

具体的支援策の一つとして、証券会社と子供を支援する NPO 法人等とのマッチングを実現するために、メール等により情報を提供するサービス「こどもサポート証券ネット」を構築することとしておりましたが、今般、運営を開始いたしましたのでお知らせいたします。

本取組みは、証券会社が提供できるリソース（当面の間は証券会社が株主として受け取る株主優待品などの「物品」のみを対象としますが、将来的には営業店等の会議室の提供、人の派遣等も含めることを予定しております。）を子供の支援に向けた活動に有効活用していただくことにより、我が国における子供の貧困問題*の解決に資することを目的としています。

証券業界では、子供の支援については「未来への投資」であると考え、1 件でも多くのマッチングにつながるように努めて参ります。

<ご参考>

○ 参加するNPO法人等

本サポートネットへの参加を希望する NPO 法人等については、毎年一定期間を設けて募集を行うこととしております。 本年は 8 月～9 月にかけて募集・審査を行い、43 団体が参加することが決定しております。

○ 参加する証券会社

本サポートネットへの参加を希望する証券会社については、本年 12 月 2 日から募集を行い、12 月 16 日時点で 28 社のお申込みがありました。証券会社からの参加申込は随時受け付けております。

○ 参考 URL

<http://www.jsda.or.jp/about/torikumi/sdgs/platform.html>

* 平成 28 年国民生活基礎調査によれば、2015 年における我が国の子ども(17 歳以下)の貧困率は 13.9 %。約 7 人に 1 人の子どもが「相対的貧困」に陥っているということになります。「相対的貧困」とは、ある地域社会の大多数よりも貧しい状態です。OECD では、等価可処分所得（世帯の可処分所得（収入から税金・社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入）を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分の額以下しか得ていない割合を指します。

【こどもサポート証券ネット運用イメージ】

